

第9回 SUTタスクフォース会合の概要

平成 30 年 7 月 12 日
統計委員会担当室

1. 「第 78 回産業統計部会、第 80 回サービス統計・企業統計部会(合同部会)」において委員より指摘のあった産業連関表及び国民経済計算に関する事項について
 - 合同部会では、「特定サービス産業実態調査」を継承する「経済構造実態調査」の乙調査票の審議に際し、委員よりSUTの検討に関連する以下2点の指摘があった。
 - (i) 「延長産業連関表」の推計において、「特定サービス産業実態調査」の結果(売上高の契約先産業別割合)が用いられていない理由等
 - (ii) 「経済構造実態調査」では、一部産業を除き契約先産業別の売上を調査事項としない計画となっているが、これが国民経済計算の次期基準改定で対応する項目(娯楽・文学・芸術作品の原本の資本化やリースの取扱いの見直し)の制約とならないか確認する必要
 - (i)は基準年の調査においてそうした分類が存在しないため(経産省)。(ii)は直接使用しないあるいは他の有用な基礎資料が利用可能なため支障はない見込み(内閣府)。部会として「基準年と中間年をシームレスな推計で結ぶことが重要という観点から、様々な検討をしていくことが必要である」との意見を取りまとめ。6月 28 日の合同部会に報告済み。
2. 建設・不動産、医療・介護、教育分野等の統計整備に係る検討状況の報告
 - (1)医療・介護分野
 - ①2015 年IO表厚生労働省担当部門における投入係数の推計方法の見直し
 - 「社会医療診療行為別統計」「介護事業経営概況調査」の活用により医療、介護分野における推計精度の向上が見込まれる(厚労省)。
 - 厚労省の検討の方向性は、概ね適当。
 - ②「医療経済実態調査」「介護事業経営概況(実態)調査」の中間年推計における利活用に向けた補完の検討
 - 両統計調査の中間年の延長推計の精度を、中間年の延長推計で得られる中間投入比率と産業連関表をもとに推計される基準年の中間投入比率との、基準年におけるかい離幅で評価すると、両調査を用いても現行推計と対比して明確な精度改善は見込み難い、との報告が内閣府よりなされた。
 - 総務省からは、①延長推計と基準年推計の比較に加え、「医療経済実態調査」による延長推計値を真の値と考え、これと補完ケースとを比較したのも評価基準とすべきではないか、②延長推計と基準年推計のかい離が生じる原因を明らかにすべきではないか、との論点が示された。
 - 内閣府が主張するように、真の値であると考えられる、産業連関表をもとに推計される基準年の中間投入比率からのかい離幅で評価することでよいとされた。今後は、「経済構造実態調査」の実施状況をみながら、両調査と併せて、それら基礎データの利用可能性を総合的に検証するなど、中間年推計における推計精度の向上について引き続き検討を続けることが適当であると判断した。

(2) 建設・不動産、教育分野

- 建設・教育分野等の課題について、両分野の課題とも取組がスケジュールどおり進捗していること、成果の報告予定時期、について説明(総務省が取りまとめて説明)
- タスクフォースとして了。

3. SUT・産業連関表の基本構成の大枠の決定に係る検討

(1)「産業」概念の整理について

- SUTにおける「産業」概念について実務上と理念上の考え方の整理に関し、前回の議論を踏まえた説明。国際基準における記述や、海外での統計単位の動向を踏まえ、次のとおり整理(総務省)
 - (i) 2020年SUTの「産業」は、同種の生産活動を行う事業所又は「KAU(活動種類別単位)」で定義し、後述の把握の考え方を踏まえてデータを把握し、「産業」ごとの計数を推計
 - (ii) ただし、2020年SUTの推計作業において、調査で把握されたデータの補正について、推計自体が難しい場合や補正の効果が乏しい場合(特にサービス分野や中小企業)、定義の変更も含めて検討(2025年SUTにおいても更に検討)
 - (iii) 把握の考え方については、事業所単位で経理事項が把握しづらい場合などにおいては、個々の調査において的確に把握できるように対応を可能とする。

- タスクフォースとして了。

(2)2020年表の産業連関表、サービス分野の供給・使用表について

- 2020年産業連関表、サービス分野の供給・使用表の推計方法に関し、「サービス分野のみの使用表を推計して産業連関表を推計し、サービス分野以外はこれまでと同様に産業連関表を直接推計する。当該使用表については、サービス産業・非営利団体等調査を用いることとなる」との従前からの説明を踏まえ、推計手順についてより具体的に説明(総務省)

- タスクフォースとして了。

4. その他

- SUTの検討に関する当面のスケジュールについて説明(総務省)

- タスクフォースとして了。

- 2020年産業連関表でサービス業の投入構造をしっかりと捉えることが重要であるという意見を踏まえ、中村座長から、審議で指摘された以下の2点について時機を見て議論する方針が示された。
 - ✓ 副業としてのサービス業の内訳把握の問題点について
 - ✓ 副業としてのサービス業をこれまでどのように分離してきたか、今後どう分離していくべきか